

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

七戸町長 小 又 勉

市町村名 (市町村コード)	七戸町 (02402)
地域名 (地域内農業集落名)	七戸地区 (有田沢、銀南木、小山川原、鍛冶林、倉岡、小川口、左組、桜田、清水頭、治部袋、西野、高屋敷、鶴打田、鶴児平、道地、西槻木、萩ノ沢、八幡下、八栗平、八ヶ田、八尺堂、放森、古屋敷、別曾、前田、馬門川原、都平、向平、薬師平、矢倉、山舘、山屋)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年3月21日 (第2回)

注1：「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2：「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

- ・担い手が少ない。後継者が不足している。高齢化が進んでいる。離農者が増加傾向にある。
- ・条件の悪い農地などが、遊休農地あるいは荒廃農地化している。
- ・担い手が少なく、農地の維持及び地域農業の継続が大きな課題である。
- ・高齢化が進んでおり、後継者等の検討が必要である。
- ・担い手不足による水路やほ場の維持管理が課題である。

【地域の基礎データ】

認定農業者：20名（うち60歳未満：6名）
 主要な作物：水稻・野菜（ながいも、にんにく）など

(2) 地域における農業の将来の在り方

- ・地域農業の継続に向け、農地の集積・集約化を進め、農作業の効率化を図る。
- ・地域外からの農業者を積極的に受け入れ、今ある農地の維持を図る。
- ・農作業の効率化・省力化が期待できるスマート農業の導入を図る。
- ・農業人口の減少に伴う規模拡大が想定されることから、機械の大型化や作業の機械化をすすめ、効率的に対応できる体制構築を図る。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	721.5 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	721.5 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積) 【任意記載事項】	0 ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方（範囲は、別添地図のとおり）

- ・今後も全ての農地を耕作することを基本とし、非農地、保全管理などの区分は行わない。

注：区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1) 農用地の集積、集約化の方針 ・貸し付け意向のある農地は、地域内における今後中心となる担い手農業者を中心に集約を図る。 ・中間管理機構を通じた貸付けを進めつつ、担い手への農地の集積・集約化を進める。 ・法人、認定農業者、新規就農者及び規模拡大を考えている農業者を中心に農地を集積し、併せて集約化を進める。 ・担い手を中心に農地集積していく。
(2) 農地中間管理機構の活用方針 ・借受者を特定しない農地については、農地中間管理機構を活用する。
(3) 基盤整備事業への取組方針 ・ニーズを踏まえ、必要に応じて基盤整備事業に取り組む。 ・地域の営農特性や立地条件を踏まえつつ、地域の合意に基づいて圃場整備や農地の集団化を進める。
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組方針 ・法人、認定農業者、新規就農者及び規模拡大を考えている農業者を中心に農地を利用していくとともに、多様な経営体にも配慮する。 ・地域内はもとより、地域外からの担い手を受け入れることも視野に入れ確保・育成に取り組んでいく。 ・離農し、農地を貸し付けた際に、借り受けた法人等が貸し付けた者を雇用する仕組みを作る。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針 ・水稲への航空防除は、農薬散布作業の省力化につながり、引き続き実施する。 ・作業の効率化が期待できる防除作業は、農業協同組合への委託を行う。

以下任意記載事項（地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください）

①鳥獣被害防止対策	✓	②有機・減農薬・減肥料	✓	③スマート農業		④畑地化・輸出等		⑤果樹等
⑥燃料・資源作物等	✓	⑦保全・管理等		⑧農業用施設		⑨耕畜連携等		⑩その他

【選択した上記の取組方針】

- ② 水稻の特別栽培を継続し、需要の開拓と合わせて栽培についての知識や技術の習得も見据える。
- ③ 担い手が減少していく中で耕作面積を維持するため、スマート農業の活用を検討する。
- ③ スマート農業については、導入効果や費用対効果や草刈りの省力化などの検証を行い、導入の検討を行う。
- ⑦ 多面的機能支払交付金事業と連携し、適切な農地の維持管理を行う。
- ⑦ 中山間地域等直接支払交付金や多面的機能支払交付金事業と連携し、適切な維持管理を行う。
- ⑦ 担い手が耕作できない農地の管理（住宅地周辺の小さな農地）については、野菜の栽培や市民農園等の管理の検討を行う。